

ストック・オプション

	問われていること	コメント
11-4	株式報酬費用	ストックオプション数の見積もりの変更（退職見込の変更）
11-10	株式報酬費用	ストックオプション数の見積もりの変更（退職見込の変更）
11-7	株式報酬費用	対象勤務期間の見積もりの変更（業績条件達成見込みの変更）
11-9	株式報酬費用	条件変更 単価↓ ストックオプション数の見積もりの変更。退職見込の指示の読み取りに注意。
11-12	株式報酬費用 新株予約権	条件変更 単価↑
11-3	株式報酬費用 ケースⅠⅡの比較	条件変更 単価↑↓
11-8	株式報酬費用 ケースⅠⅡの比較	条件変更 単価↑↓
11-2	株式報酬費用 ケースⅠⅡの比較	条件変更 Ⅰ単価↓ Ⅱストックオプション数変更（追加付与） ケースⅠは追加計上がないため、ケースⅡの追加分だけ計算する。
11-6	株式報酬費用	条件変更 単価↑ 対象勤務期間変更 単価も期間も変わる場合はまとめて計算する。
11-11	正誤	条件変更 ケースⅠ単価↑ ケースⅡ単価↓ ケースⅢ単価↑+期間 ケースⅣストックオプション数
11-1	株式報酬費用 新株予約権	条件変更 ストックオプション数 前期末ストックオプション数ゼロのため、追加計上分のみ計算すればよい。
11-5	新株予約権戻入益	権利不行使分
11-13	新株予約権	権利確定後未行使分

問題13あたりで登場。条件変更と見積の変更の違いを理解しよう。

退職による失効見込みの資料の読み取りに注意しよう。

出題頻度が高いため、どのパターンもできるように。

一通り過去問解いておくとよいと思います。

＝【過去問④11-9】 2012年第Ⅱ回短答式本試験問題12改題

次の文章を読んで、対象勤務期間のうち、A社がX2年度とX3年度に計上しなければならない株式報酬費用の正しい組み合わせの番号を一つ選びなさい。

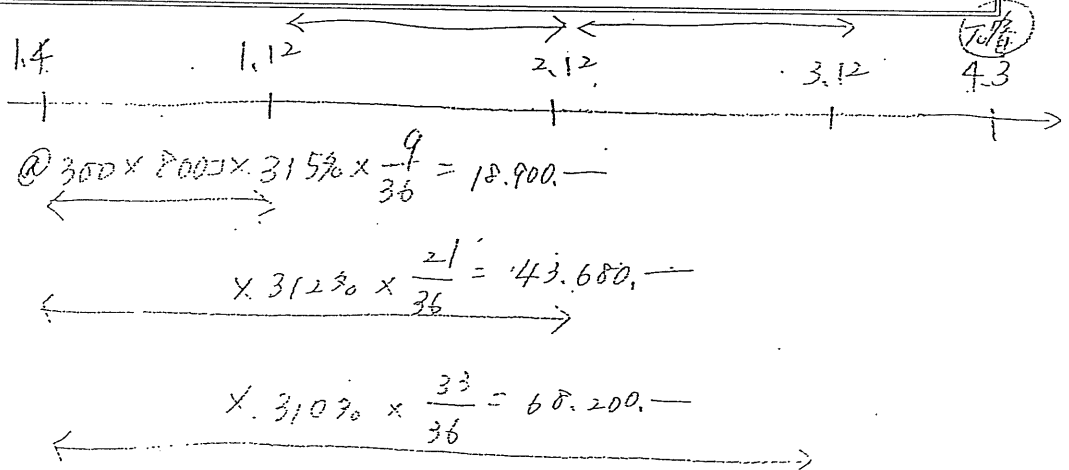
A社（決算日は12月末日）は、X1年3月の株主総会において、従業員400名に対してそれぞれ800個ずつのストック・オプションを付与することを決議し、同年4月1日に付与した。ストック・オプションの権利確定日はX4年3月31日である。このストック・オプションの付与日時点で、A社はストック・オプションの公正な評価単価を300円と見積もった。しかし、A社の株式は全体的な株式相場の下落の影響を受け、ストック・オプションの付与後の株価の下落によりインセンティブ効果が大幅に失われたと考えられた。そこで、ストック・オプションの価値を復活させ従業員のインセンティブを高めるために、X2年3月の株主総会において行使価格の引き下げを行った。また、条件変更日（条件変更の直後）におけるストック・オプションの公正な評価単価は180円と見積もった。

各年度末までに実際に退職した累積従業員数と、権利確定日までに見込まれる途中退職者数は次のとおりである。

年度	実際に退職した累積従業員数	途中見込み退職者数
X1年度	30名	55名
X2年度	55名	33名
X3年度	79名	11名

85
88
90

X2年度	X3年度
1. 18,900,000円	24,520,000円
2. 24,780,000円	24,520,000円
3. 24,780,000円	43,420,000円
4. 43,680,000円	43,420,000円
5. 43,680,000円	68,200,000円



1株情報

	問われていること	コメント
13-1	潜在株式調整後当期純利益	転換社債
13-3	潜在株式調整後当期純利益	転換社債 株式分割
13-5	潜在株式調整後当期純利益	転換社債 新株予約権
13-4	1株当たり当期純利益 潜在株式調整後当期純利益	転換株式
13-2	1株当たり純資産	新株予約権、非支配株主持分は除く

利益はフローの概念なので、期中平均株式数を使う。

純資産はストックの概念なので、期末の株式数を使う。

新株予約権の行使を仮定した場合、行使による入金額で自己株を購入したと考えるところを理解すること。

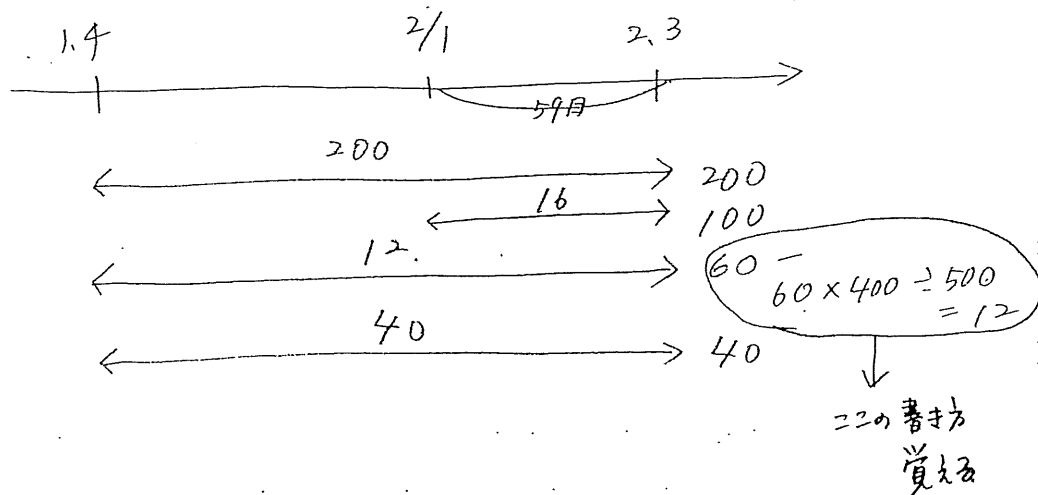
【過去問④13-5】 2005年短答式本試験問題10改題

次の〔資料〕に基づいて、当社が当期（×1年4月1日～×2年3月31日）の財務諸表に注記すべき「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の金額として、正しい番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当社の期首の普通株式数は 200百万株であったが、時価発行増資により×2年2月1日以降は 300百万株に増加した。
2. 当期純利益 6,500百万円のうち 2,500百万円は普通株式に配当される。
3. 当社には期首時点で普通株式60百万株分の新株予約権（行使価格@ 400円）と、転換社債型新株予約権付社債10,000百万円（額面発行、年利率5%、権利行使価格@ 250円）が存在したが、期末に至るまで権利行使は行われなかった。
4. 期中平均株価は 500円であった。
5. 法定実効税率は40%とする。

1. 20.59円 2. 21.51円 3. 21.67円 4. 25.36円 5. 30.07円



$$\frac{6,500 + 10,000 \times 5\% \times 0.6}{268} = 25.37$$

端数処理分
少しある。

キャッシュ・フロー

	問われていること	コメント
⑨1-1	営業収入・仕入支出	それぞれに関連する損益±関連する資産負債増減 間接法のように解く。
⑨1-2	営業・投資・財務CF	どこの区分に含まれるか見極めるだけ。とても簡単。
⑨1-3	営業CF	営業CFに関連する損益±営業CFに関連する資産負債増減
⑨1-5	営業CF	営業CFに関連する損益±営業CFに関連する資産負債増減
⑨1-8	営業CF	営業CFに関連する損益±営業CFに関連する資産負債増減
⑨1-4	当期純利益	CF±資産負債増減=当期純利益 逆算する
⑨1-6	営業CFと当期純利益の差	当期利益±営業CFに関連しない損益（主に営業外・特別損益・DEP）
⑨1-7	営業CFと営業利益の差	営業利益-支払利息・法人税等+DEP±営業CFの資産負債増減
⑨2-1	連結・営業CF	各社PL・BSが与えられている。各社営業損益±資産負債増減=営業CFの合算を出し、次に連結間のCFの相殺を考える。商品売買は営業CF内での相殺のため、たいてい影響しない。本問では配当の相殺分が影響する。
⑨2-2	連結・小計	上記同じ。小計が問われているため、配当は影響せず。小計に影響する内部取引はなし。
⑨3-1	連結・営業CF	上記同じ。本問では連結修正が影響するのは配当の相殺と、付随費用を投資から営業CFに振替える分。
⑨3-2	連結・営業CF	上記同じ。配当他内部取引なく、営業CF足し合わせるだけ。在外子会社は外貨で営業CF出してARをかける。
⑨2-2	連結・財務CF	各社財務CFに関連する損益±各社財務CFに関連するBS増減（負債と資本）。配当はBSの利益剰余金の増減から拾うと、当期純利益を除外する等面倒なので、別途集計する。これに連結修正で変動する分を調整。
⑨3-1	連結・財務CF	上記同じ。本問では子会社株式の追加取得が投資CF→財務CFに振替えられる。リースは負債増えても収入ないため、別途債務の返済分を加える。
⑨3-3	在外子会社換算差額	下書きの仕方を確立させておくと同じパターンでできる！よく出ているので得点源にしよう。
⑨3-4	在外子会社換算差額	
⑨3-5	在外子会社換算差額	

問題11と総合問題ででる。

ほとんどが営業CFと損益の差を使って解く問題。

損益±BS増減=CF がわかっているかがカギ。

PL

BS増減

CF

売上高	売上債権・貸倒引当金	営業収入	小計	営業CF
△ 売上原価	仕入債務・商品	仕入支出	小計	営業CF
△ 減価償却費				
△ 人件費	未払給料・退職給付引当金・賞与引当金	人件費支出	小計	営業CF
△ その他販管費	未払前払費用・未収前受収益	その他営業支出	小計	営業CF
営業利益				

受取利息・有価証券	未収前受利息	利息の受取額	営業CF	
△ 支払利息・社債利息	未払前払利息	利息の支払額	営業CF	
有価証券売却益				
△ 有価証券売却損	有価証券	有価証券取得支出・売却収入	投資CF	
有価証券評価損益				
有価証券利息(償却)				
為替差損益(営業活動)				
為替差損益(貸付)	貸付金	貸付支出・返済収入	投資CF	
△ 貸倒引当金繰入(貸付)				
為替差損益(借入)	借入金	借入収入・返済支出	財務CF	
為替差損益(現預金)				換算差額
△ 社債利息(償却)				
△ 社債発行費償却	社債発行費			
手形売却損		営業収入	小計	営業CF
仕入割引		仕入支出	小計	営業CF
経常利益				

固定資産売却益	固定資産	固定資産取得支出・売却収入	投資CF	
△ 固定資産売却損				
△ 減損損失				
保険金収入	未収入金	保険金の受取額	営業CF	
社債償還損益	社債	社債発行収入・社債償還支出	財務CF	
税引前利益				
法人税等	未払法人税	法人税の支払額	営業CF	
当期純利益				
利益剰余金(当期純利益除く)		配当金の支払額	財務CF	
資本金		新株の発行による収入	財務CF	

連結CFについて

連結財務諸表を作成していれば、内部取引は相殺後であるため、個別CFと同じ手順で解けばよい。

過去問を見ると、個別財務諸表を与えて、連結の営業CFを答えさせる問題が多い。

この場合、一旦連結財務諸表を作るのも解法の一つであるが、

CFのみを答えるのであれば、未実現損益やのれん等は計算する必要がない。

そこで、まず個別の営業CFを算出し、連結相殺で何が変わるのかを考えればよい。

実は、連結相殺で営業CFはほとんど変動しない。

なぜなら、営業収入と仕入支出を相殺しても営業CF全体としては影響しないからである。

気を付けなければならないのは、配当の受取（営業CF）と配当の支払い（財務CF）の相殺や、

子会社株式追加取得時の付随費用についての振替（投資CF→営業CF）、未達、連結内部発行手形の割引（営業CF→財務CF）などである。

連結FSから営業CF求めるときの注意点。持分法適用会社からの配当金。

【過去問⑨ 1-3】 2015年第Ⅱ回短答式本試験問題11改題

次の〔資料〕に基づき、X1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）のキャッシュ・フロー計算書を作成した場合の「営業活動によるキャッシュ・フロー」として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、受取配当金および支払利息は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に、支払配当金は「財務活動によるキャッシュ・フロー」に記載する。資金の範囲は、「現金及び預金」と一致している。

〔資料〕

貸借対照表

(単位：千円)

科目	X1年 3月31日	X2年 3月31日	科目	X1年 3月31日	X2年 3月31日
現金及び預金	10,500	17,540	買掛金	17,000	20,500
売掛金	23,000	29,000	短期借入金	35,000	32,700
貸倒引当金	△460	△580	未払利息	350	310
商品	12,000	15,600	未払法人税等	2,500	3,430
備品	15,000	18,000	資本金	10,000	10,000
備品減価償却累計額	△2,500	△4,180	利益剰余金	29,690	38,440
投資有価証券	37,000	30,000			
合計	94,540	105,380	合計	94,540	105,380

営業CFに係るB/S 1.3 14,690 $\Delta 5,090 \rightarrow$ 2.3 19,780

損益計算書

X1年4月1日～X2年3月31日

(単位：千円)

売上原価	170,300	売上高	224,000
給料	35,800	受取配当金	1,070
減価償却費	1,680	投資有価証券売却益	1,400
貸倒引当金繰入額	120		
支払利息	870		
法人税等	6,950		
当期純利益	10,750		
	226,470		226,470

営業CFに係る損益 11,030

- (1) 投資有価証券 7,000千円の売却を期中に行い、売却代金は預金口座に入金している。
- (2) 備品 3,000千円を期中に手元資金で購入した。
- (3) X1年度中の配当金支払額は 2,000千円であった。
- (4) 投資有価証券は非上場株式のみである。
- (5) 税効果会計については考慮しないものとする。

増減 $\Delta 5,090$
5,940

1. 3,940千円
2. 5,580千円
3. 5,780千円
4. 5,940千円
5. 5,980千円
6. 7,040千円

【過去問⑨1-4】 2014年第I回短答式本試験問題9改題

次の【資料Ⅰ】および【資料Ⅱ】に基づいて、当事業年度の当期純利益として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、法人税等については考慮しないものとする。

【資料Ⅰ】 キャッシュ・フロー計算書の一部

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	73,740	74,800
商品の仕入支出	△43,420	△42,900
人件費支出	△9,190	△9,730
その他の営業支出	△9,970	△11,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,160	10,970
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△12,000
有形固定資産の売却による収入	6,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,800	△12,000

CF.
△1,030

【資料Ⅱ】 貸借対照表の一部

(単位：千円)

	前事業年度末	当事業年度末
売掛金	7,610	10,260
商品	8,230	9,400
買掛金	△ 3,400	△ 5,760
未払賃金給料	△ 1,340	△ 1,630
前払広告宣伝費	5,370	4,350
備品	17,500	29,500
備品減価償却累計額	△ 7,820	△ 9,800

26,150 → 36,320
△10,170

1. 3,540千円 2. 8,840千円 3. 9,140千円
4. 11,760千円 5. 13,100千円

当利 9,140
B/s増減 △10,170
CF △1,030

【過去問⑨ 1-5】 2011年第 I 回短答式本試験問題11改題

次の〔資料〕に基づいてキャッシュ・フロー計算書を作成した場合の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、受取利息および支払利息は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めるものとする。また、当期中に配当金の支払いはなかった。

〔資料〕

貸借対照表

(単位：千円)

借 方	X0年 3月31日	X1年 3月31日	貸 方	X0年 3月31日	X1年 3月31日
現金及び預金	5,000	?	買掛金	5,000	6,000
受取手形	3,000	6,000	短期借入金	8,000	9,050
売掛金	8,000	9,000	未払給料	300	400
貸倒引当金	△100	△200	未払利息	100	150
商品	5,000	6,000	未払法人税等	1,000	1,100
器具備品	3,000	2,000	前受金	1,000	1,500
減価償却累計額	△1,600	△1,200	資本金	6,000	6,000
投資有価証券	1,000	1,050	利益剰余金	1,900	?
合 計	23,300	?	合 計	23,300	?

0.3

1.3

〃
CFに係るB/S

8,500 → 11,650

△3,150

損益計算書

自X0年4月1日 至X1年3月31日 (単位: 千円)

売上高		60,000
売上原価		42,000
売上総利益		18,000
販売費及び一般管理費		
給料	10,000	
賃借料	1,400	
貸倒引当金繰入額	100	
減価償却費(注)	?	?
営業利益		?
営業外収益		
受取利息		50
営業外費用		
支払利息		450
経常利益		?
特別損失		
固定資産除却損		100
税引前当期純利益		?
法人税等		2,200
当期純利益		?

○
3,900
当CFに係る
損益

(注)① 当社の固定資産は器具備品のみで、減価償却は残存価額0千円、耐用年数5年の定額法で行っている。

② 期首にあった器具備品の一部(取得価額 1,000千円、期首の減価償却累計額 800千円)をX0年9月30日に除却している。減価償却費は月割りで計上している。

1. 550千円 2. 650千円 3. 750千円 4. 2,550千円 5. 2,850千円

P/L 3,900

B/S増減△3,150

CF 750

【過去問⑨1-6】 2008年短答式本試験問題12改題

次の〔資料〕に基づいてキャッシュ・フロー計算書を作成するとして、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の金額と当期純利益の差（絶対額）として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、受取配当金と支払利息は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めるものとする。

〔資料〕

貸借対照表

X1年3月期

(単位：千円)

借 方	期 首	期 末	貸 方	期 首	期 末
現 金	3,000	1,600	買 掛 金	4,000	5,520
売 掛 金	5,000	7,000	借 入 金	3,600	4,400
有 価 証 券	—	3,000	未 払 利 息	—	400
商 品	3,000	5,000	未 払 法 人 税 等	1,000	1,000
設 備	8,000	8,000	資 本 金	7,000	7,000
減価償却累計額	△2,400	△4,080	利 益 剰 余 金	1,000	2,200
	16,600	20,520		16,600	20,520

管CFに係るB/S 首 3000 $\Delta 2,080$ 末 5,080
損益計算書

自X0年4月1日

至X1年3月31日

(単位：千円)

売 上 高	18,000
売 上 原 価	12,000
売 上 総 利 益	6,000
販管費及び一般管理費	
給 料	900
広 告 宣 伝 費	700
減 価 償 却 費	1,680
営 業 利 益	2,720
営 業 外 収 益	
受 取 配 当 金	80
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	600
税引前当期純利益	2,200
法 人 税 等	1,000
当 期 純 利 益	1,200

当純利
+ Dep 1,680
B/S $\Delta 2,080$
管CF
の損益

管CF
←
に含められ
損益

1. 100千円 2. 200千円 3. 280千円 4. 320千円 5. 400千円

【過去問⑨ 1-7】 2006年短答式本試験問題14改題

次の〔資料〕から、当期の営業利益と営業活動によるキャッシュ・フローの差額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 期首貸借対照表と決算整理前残高試算表

借方科目	期首残高	整理前残高	貸方科目	期首残高	整理前残高
現金預金	5,500	22,800	買掛金	56,700	27,700
売掛金	152,800	178,500	借入金	100,000	135,000
繰越商品	146,600	146,600	未払費用	2,000	5,000
固定資産	150,000	200,000	貸倒引当金	4,200	4,200
仕入		389,000	資本金	180,000	180,000
販売費		25,000	資本剰余金	50,000	50,000
貸倒損失		3,000	利益剰余金	62,000	58,000
一般管理費		65,000	売上		560,000
支払利息		8,000	受取手数料		23,000
合 計	454,900	1,037,900	合 計	454,900	1,037,900

- (注) 1. 現金預金をキャッシュ・フロー計算書作成上の資金概念とする。なお、為替相場の変動に伴う現金預金の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローには含めないこととする。
2. 利息の支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに含め、配当金の支払額は財務活動によるキャッシュ・フローに含める。利益剰余金の減少額は、配当金の支払額である。
3. 固定資産の増加額は、期中の追加投資額である。
4. 未払費用の期首残高は、一般管理費に係るものである。
5. 貸倒損失の決算整理前残高は、前期から繰り越されてきた売掛金に係るものである。
6. 借入金の増加額は、期中の追加借入額である。
7. 受取手数料は、営業利益に含める。

2. 決算整理事項

- (1) 現金預金に外国通貨が含まれており、為替差益（営業外収益）200千円を計上する。また、売掛金 2,500千円の預金振込があったことが判明した。
- (2) 商品の期末帳簿棚卸高（原価）は、168,500千円であった。また、評価損（売上原価）2,000千円を計上する。
- (3) 減価償却費を20,000千円計上する。
- (4) 貸倒引当金を 5,000千円に設定する。差額補充法による。
- (5) 一般管理費の前払額が 1,500千円あった。

1. 60,800千円 2. 61,000千円 3. 62,600千円
4. 62,800千円 5. 68,000千円

期首 236,500
→ 後TB 311,300
Δ74,800
(当CFに係るB/S増減)
(単位:千円)

B/S 166,500

管利
Dep. +20,000
支利 Δ8,000
B/S Δ74,800

管CF
の
増減

管CF

【過去問⑨2-1】 2015年第Ⅱ回短答式本試験問題23～26改題

P社は、X0年12月31日にS社株式の60%を3,500百万円で取得し、S社を連結子会社とした。
次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、問題1 ～ 問題4 に答えなさい。

P社およびS社の会計期間は、いずれも1月1日から12月31日までである。連結キャッシュ・フロー計算書における利息および配当金の表示区分については、支払配当金のみを「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示する方法を選択する。資金の範囲は、「現金及び預金」とする。P社およびS社の法定実効税率は40%であり、繰延税金資産の回収可能性は常にあるものとする。「その他の包括利益」の内訳項目は税効果調整後の金額で表示する。

〔資料Ⅰ〕 P社およびS社の貸借対照表および損益計算書に関する資料

- (1) その他有価証券の時価情報は、以下のとおりである。その他有価証券評価差額金は、部分純資産直入法で処理するが、X0年度およびX1年度ともに未処理である。

(単位：百万円)

	X0/12/31	X1/12/31
P社	11,300	10,800
S社	4,000	3,500

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	P 社		S 社	
	X0/12/31	X1/12/31	X0/12/31	X1/12/31
現金及び預金	5,000	()	3,400	()
売掛金	3,500	4,500	—	1,500
貸倒引当金	—	—	—	△200
商品	2,000	2,500	—	2,000
土地	5,000	5,000	2,000	2,000
その他有価証券	10,000	9,000	4,000	3,000
S社株式	3,500	3,500	—	—
資産合計	29,000	()	9,400	()
負債の部	X0/12/31	X1/12/31	X0/12/31	X1/12/31
	△ 3,000	△ 4,000	△ —	△ 2,400
買掛金	△ 3,000	△ 4,000	△ —	△ 2,400
短期借入金	15,000	14,000	4,400	3,500
繰延税金負債	—	()	—	()
負債合計	18,000	()	4,400	()
純資産の部				
株主資本				
資本金	8,000	8,000	3,000	3,000
利益剰余金	3,000	()	2,000	()
株主資本合計	11,000	()	5,000	()
その他の包括利益累計額	—	()	—	()
純資産合計	11,000	()	5,000	()
負債及び純資産合計	29,000	()	9,400	()

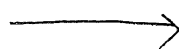
注 () には、適切な金額を計算してあてはめる。

△は、マイナスを示す。

0.12 P.S 合計

1.12 P.S 合計

2,500



3,900

△1,400

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	P社	S社
	X1/1/1~ X1/12/31	X1/1/1~ X1/12/31
売上高	30,000	20,000
売上原価	19,500	12,000
売上総利益	10,500	8,000
販売費及び一般管理費	6,000	4,700
営業利益	4,500	3,300
営業外収益		
受取配当金	180	—
受取利息	400	300
営業外費用		
支払利息	300	200
経常利益	4,780	3,400
特別利益		
その他有価証券売却益	250	100
特別損失		
その他有価証券評価損	150	—
税引前当期純利益	4,880	3,500
法人税等	△1,952	△1,400
当期純利益	2,928	2,100

営業CFの
増益
4,828

〔資料Ⅱ〕連結財務諸表の作成に必要な資料

1. S社の土地の時価は、X0年12月31日において2,500百万円であった。各年度における土地以外の資産および負債には、〔資料Ⅰ〕に示したその他有価証券以外に時価評価による重要な簿価修正額はない。
2. のれんは、計上した翌年度より5年で償却する。
3. P社は、X1年度より商品の原価に25%の利益を上乗せして、S社に販売している。
4. S社は、X1年度よりすべての商品をP社から購入しており、それ以外の親子間取引はない。S社の買掛金勘定は、すべてP社に対するものである。
5. S社は、X1年度に剰余金の配当300百万円を支払っており、P社の受取配当金180百万円は、全額、S社からのものである。これは、すでに〔資料Ⅰ〕に反映済みである。

営業CFと
財務CFの
相殺

未達なし。収入・支出相殺にも営業CF合計は
影響なし。

問題1

X1年度末に作成される連結貸借対照表における非支配株主持分として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 2,000百万円
2. 2,120百万円
3. 2,840百万円
4. 2,960百万円
5. 3,080百万円
6. 3,120百万円

問題2

X1年度末に作成される連結包括利益計算書における包括利益として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 5,144百万円
2. 5,168百万円
3. 5,384百万円
4. 5,408百万円
5. 5,544百万円
6. 5,628百万円

問題3

X1年度末に作成される連結株主資本等変動計算書における利益剰余金の期末残高として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 6,704百万円
2. 6,728百万円
3. 6,962百万円
4. 7,664百万円
5. 7,728百万円
6. 7,784百万円

問題4

X1年度末に作成される連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローとして、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 3,248百万円
2. 3,428百万円
3. 3,684百万円
4. 3,928百万円
5. 4,086百万円
6. 4,268百万円

P/L 4828
 B/S Δ 1,400
 後配 Δ 180
 3,248

} 個別計算CF
 連結修正

【過去問⑨ 2-2】 2014年第Ⅱ回短答式本試験問題26～32改題

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、以下の設問（問題1～7）に答えなさい。連結キャッシュ・フロー計算書における利息および配当金の表示区分については、支払配当金のみを「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示する方法を選択する。以下の資料に示される事項以外は、税効果を含め、考慮しなくてよい。

〔資料Ⅰ〕

連結財務諸表の作成に関わる資料は、次のとおりである。

1. P社およびS社の会計期間は、いずれも1月1日から12月31日までである。
2. P社は、X0年1月1日にS社株式 800株（発行済株式数は1,000株である。）を1,460千円で取得した。P社は、それまでS社の株式を保有していない。 80%
3. X0年1月1日におけるS社の貸借対照表は、次のとおりである。S社の資産のうち、土地の時価は1,500千円である。土地以外の資産および負債には、時価評価による重要な簿価修正額はない。

貸借対照表

S社

X0年1月1日

(単位：千円)

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
現金及び預金	1,450	短期借入金	2,000
売掛金	1,200	未払法人税等	150
貸倒引当金	(100)	長期借入金	500
土地	1,000	負債合計	2,650
その他の有形固定資産	400	資本金	1,000
減価償却累計額	(100)	利益剰余金	200
		純資産合計	1,200
資産合計	3,850	負債・純資産合計	3,850

4. P社のX0年度末およびX1年度末における現金及び預金勘定には、1年満期の定期預金
がそれぞれ(300千円)と(500千円)含まれている。
5. S社は、X0年度よりすべての商品をP社から購入し、販売している。
6. S社の買掛金勘定は、すべてP社に対するもので、それ以外に親子会社間取引はない。P
社は、S社への売掛金に対して、貸倒引当金を設定していない。
7. S社のX0年度末およびX1年度末における商品勘定に含まれる未実現利益は、それぞれ
560千円と600千円である。
8. S社は、X0年度に剰余金の配当を行っていないが、X1年度には300千円を支払ってお
り、そのうちP社への支払いは240千円であった。
9. のれんは、認識された年度より、5年間にわたって均等償却する。

現・現同に下りない

借CFと貸CFの相殺・連結としての貸CF
小計は影響しない
△60

未達なし。小計内の相殺のため小計に影響しない

10. P社およびS社のX0年度末およびX1年度末の貸借対照表並びにX1年度の損益計算書は、以下のとおりである。

貸借対照表

P社

(単位：千円)

資産の部	X0/12/31	X1/12/31	負債・純資産の部	X0/12/31	X1/12/31
現金及び預金	1,880	2,655	買掛金	3,700	3,300
売掛金	4,600	5,390	短期借入金	1,800	1,300
貸倒引当金	(100)	(100)	未払法人税等	1,000	900
有価証券	2,000	2,550	社債	0	710
商品	2,500	2,000	長期借入金	1,100	900
有形固定資産	1,750	1,570	退職給付引当金	500	550
減価償却累計額	(1,060)	(1,380)	負債合計	8,100	7,660
子会社株式	1,460	1,460	資本金	3,500	3,750
			利益剰余金	1,430	2,735
			純資産合計	4,930	6,485
資産合計	13,030	14,145	負債・純資産合計	13,030	14,145

貸借対照表

S社

(単位：千円)

資産の部	X0/12/31	X1/12/31	負債・純資産の部	X0/12/31	X1/12/31
現金及び預金	1,350	2,280	買掛金	2,100	2,400
売掛金	1,500	1,900	短期借入金	2,400	2,800
貸倒引当金	(300)	(450)	未払法人税等	150	300
商品	2,800	3,000	長期借入金	2,500	2,200
土地	1,000	1,000	負債合計	7,150	7,700
その他の有形固定資産	3,000	3,500	資本金	1,000	1,000
減価償却累計額	(700)	(1,200)	利益剰余金	500	1,330
			純資産合計	1,500	2,330
資産合計	8,650	10,030	負債・純資産合計	8,650	10,030

小計に係分

現金CFに係分

□ 4,700 → 5,490
△790

~~~~~ Δ12,300 → Δ12,650  
+350

CF全体

○ 2,930 → 4,435  
+1,505

損益計算書

(単位：千円)

|            | P 社             |  | S 社             |  |
|------------|-----------------|--|-----------------|--|
|            | X1/1/1～X1/12/31 |  | X1/1/1～X1/12/31 |  |
| 売上高        | 31,500          |  | 16,500          |  |
| 売上原価       |                 |  |                 |  |
| 商品期首棚卸高    | (2,500)         |  | (2,800)         |  |
| 当期商品仕入高    | (14,000)        |  | (10,500)        |  |
| 商品期末棚卸高    | 2,000 (14,500)  |  | 3,000 (10,300)  |  |
| 売上総利益      | 17,000          |  | 6,200           |  |
| 販売費及び一般管理費 |                 |  |                 |  |
| 人件費        | (4,500)         |  | (1,100)         |  |
| 経費         | (8,500)         |  | (2,800)         |  |
| 退職給付引当金繰入額 | (130)           |  | 0               |  |
| 貸倒引当金繰入額   | 0               |  | (150)           |  |
| 減価償却費      | (450) (13,580)  |  | (500) (4,550)   |  |
| 営業利益       | 3,420           |  | 1,650           |  |
| 受取利息及び配当金  | 540             |  | 100             |  |
| 支払利息及び社債利息 | (205)           |  | (220)           |  |
| 経常利益       | 3,755           |  | 1,530           |  |
| 固定資産除却損    | (50)            |  | 0               |  |
| 税引前当期純利益   | 3,705           |  | 1,530           |  |
| 法人税等       | (1,800)         |  | (400)           |  |
| 当期純利益      | 1,905           |  | 1,130           |  |

〔資料Ⅱ〕

□ 小計の拍登 6,020

以下のP社およびS社に関するX1年度における情報は、すでに各財務諸表に反映されている。

〔P社〕

- X1年1月1日に額面750千円の社債を700千円で発行した。償還期間は5年、クーポン利率2%である。社債の利息はX1年12月31日に支払った。額面と発行価額との差額の性格は金利の調整と認められることから、償却原価法（定額法）により処理する。償却 10
- 期中に株式発行により250千円を資金調達した。CFなし
- 期中に引当金の取り崩しにより退職金を80千円支払い、期末に130千円を退職給付引当金に繰り入れた。
- 期中に長期借入金を200千円返済した。
- 期中に有価証券を550千円取得した。
- 期中に有形固定資産（取得原価180千円、減価償却累計額130千円）を除却した。
- 期中に剰余金の配当を600千円支払った。

貸付

[S社]

- ① 期中のP社からの仕入金額は10,500千円であった。
- ② 期中に有形固定資産を第三者より500千円で購入した。
- ③ 期中に長期借入金を300千円返済した。
- ④ 期末に貸倒引当金を150千円追加計上した。期中の貸倒れはなかった。

**問題1** X0年度末に作成される連結貸借対照表における利益剰余金の金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 790千円
2. 870千円
3. 1,090千円
4. 1,110千円
5. 1,650千円

**問題2** X1年度末に作成される連結貸借対照表における資産の合計額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 20,015千円
2. 20,275千円
3. 20,295千円
4. 20,875千円
5. 23,275千円

**問題3** X1年度末に作成される連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 400千円
2. 466千円
3. 566千円
4. 626千円
5. 686千円

**問題4** X1年度末に作成される連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益の金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 2,509千円
2. 2,549千円
3. 2,735千円
4. 2,749千円
5. 2,789千円

問題5

X1年度末に作成される連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で「小計」に表示される金額、すなわち営業損益計算の対象となった取引に関わるキャッシュ・フローの金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 3,080千円
2. 4,280千円
3. 5,200千円
4. 5,230千円
5. 7,140千円

$$\begin{array}{rcl}
 P/L & \square & 6020 \\
 B/s & \square & \Delta 790 \\
 \hline
 & & 5,230
 \end{array}
 \left. \vphantom{\begin{array}{rcl} P/L & \square & 6020 \\ B/s & \square & \Delta 790 \\ \hline & & 5,230 \end{array}} \right\} \text{営業活動小計}$$

問題6

X1年度末に作成される連結キャッシュ・フロー計算書を用いて、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除してフリー・キャッシュフローを計算する場合、フリー・キャッシュフローの金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 1,230千円
2. 1,815千円
3. 2,215千円
4. 4,365千円
5. 7,875千円

$$\begin{array}{rcl}
 \text{フリーCF以外の合計} & & \\
 \text{CF全体} & 1,505 & \\
 \Delta \text{フリーCF} & \Delta (\Delta 310) & \\
 \hline
 & 1,815 &
 \end{array}$$

問題7

X1年度末に作成される連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. -790千円
2. -560千円
3. -550千円
4. -310千円
5. 350千円

$$\begin{array}{rcl}
 P/L & \sim & \Delta 10 \\
 B/s & \sim & +360 \\
 \hline
 P \text{ 配} & & \Delta 600 \\
 S \text{ 配} & & \Delta 60 \\
 \hline
 & & \Delta 310
 \end{array}
 \left. \vphantom{\begin{array}{rcl} P/L & \sim & \Delta 10 \\ B/s & \sim & +360 \\ P \text{ 配} & & \Delta 600 \\ S \text{ 配} & & \Delta 60 \\ \hline & & \Delta 310 \end{array}} \right\} \begin{array}{l} \text{配当以外} \\ \text{財務CF合計} \\ \text{配当に充てられる} \end{array}$$

【過去問⑨3-1】 2017年第Ⅱ回短答式本試験問題23～26改題

P社の連結財務諸表作成に関する次の〈前提条件等〉および〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、

問題1 ～ 問題4 に答えなさい。

〈前提条件等〉

1. P社およびS社の会計期間は、いずれも12月31日を決算日とする1年である。
2. P社およびS社の間には、〔資料Ⅰ〕に示されたもの以外の取引はない。
3. のれんは、発生した年度の翌年度から5年間にわたり定額法により償却する。
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における利息および配当金の表示区分については、受取利息、受取配当金および支払利息を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に、支払配当金を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法を採用するものとする。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表の「現金及び預金」と一致している。
6. P社およびS社が所有している投資有価証券は、原価法で評価されている。
7. 税効果は考慮しない。

〔資料Ⅰ〕 連結財務諸表作成に関する事項

1. P社は、X1年度末にS社（X1年度末における純資産の内訳は、資本金 7,000百万円、利益剰余金 3,600百万円である。）の発行済株式総数の60%を 8,200百万円で取得し、S社に対する支配を獲得した。
2. 支配獲得時（X1年度末）におけるS社の土地の貸借対照表価額は 5,000百万円であり、時価は 6,500百万円であった。X1年度末からX3年度末までの間、当該土地は売却されていない。なお、土地以外の資産および負債の貸借対照表価額と時価は一致していた。
3. P社は、X3年度末にS社の発行済株式総数の10%を 1,400百万円で追加取得した。その際、付随費用600百万円を支出しており、個別財務諸表上、S社株式を取得原価 1,460百万円で計上している。また、この付随費用は、連結財務諸表上では、追加取得時に要した関連費用として費用処理する。
4. P社は、X2年度よりS社へ商品の一部を掛けて販売している。なお、P社からS社への商品販売においては、每期、原価に15%の利益が加算されている。
5. X3年度におけるP社からS社への売上高は13,800百万円であった。
6. S社の商品棚卸高に含まれているP社からの仕入分は次のとおりである。  
X2年度末残高 1,840百万円 X3年度末残高 1,380百万円
7. P社の売掛金残高のうちS社に対するものは次のとおりである。  
X2年度末残高 4,000百万円 X3年度末残高 3,500百万円
8. P社は、S社への売掛金に対して貸倒引当金を設定していない。
9. S社は、X3年度に剰余金の配当 600百万円を行っており、そのうちP社に対する配当は 360百万円であった。なお、S社は、X2年度には剰余金の配当を行っていなかった。

投CF → 営CF

投CF → 営CF

→ 営CFと営CFの相殺 連結の営CFは240  
未達なれ  
相殺にも営CFに影響なし...

〔資料Ⅱ〕 P社およびS社の個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

|            | P社       |          | S社       |          |
|------------|----------|----------|----------|----------|
|            | X2/12/31 | X3/12/31 | X2/12/31 | X3/12/31 |
| 現金及び預金     | 7,080    | 11,620   | 3,900    | 4,210    |
| 売掛金        | 14,000   | 18,500   | 7,500    | 9,000    |
| 貸倒引当金      | △200     | △300     | △150     | △180     |
| 商品         | 6,500    | 4,800    | 2,960    | 2,070    |
| 土地         | 16,000   | 16,000   | 5,000    | 5,000    |
| その他の有形固定資産 | 15,500   | 18,120   | —        | —        |
| 減価償却累計額    | △7,500   | △8,640   | —        | —        |
| 投資有価証券     | 7,600    | 6,600    | 1,800    | 2,250    |
| S社株式       | 8,200    | 9,660    | —        | —        |
| 資産合計       | 67,180   | 76,360   | 21,010   | 22,350   |
| 買掛金        | △13,200  | △14,850  | △6,200   | △5,830   |
| 短期借入金      | —        | —        | 2,170    | 1,640    |
| 未払利息       | △260     | △380     | —        | —        |
| 未払法人税等     | △1,620   | △2,040   | △840     | △1,280   |
| 長期借入金      | △12,000  | △13,200  | —        | —        |
| リース債務      | —        | 1,120    | —        | —        |
| 負債合計       | 27,080   | 31,590   | 9,210    | 8,750    |
| 資本金        | △18,000  | △20,000  | △7,000   | △7,000   |
| 資本剰余金      | △6,300   | △6,300   | —        | —        |
| 利益剰余金      | 15,800   | 18,470   | 4,800    | 6,600    |
| 純資産合計      | 40,100   | 44,770   | 11,800   | 13,600   |
| 負債及び純資産合計  | 67,180   | 76,360   | 21,010   | 22,350   |

CFのB/S

2.12.

8,490

△1,020

3.12.

9,510

CFのB/S

△45,470

+2,670

△48,140

# 損益計算書

(単位：百万円)

|            | P 社                 | S 社                 |
|------------|---------------------|---------------------|
|            | X3/1/1～<br>X3/12/31 | X3/1/1～<br>X3/12/31 |
| 売上高        | 68,000              | 34,200              |
| 売上原価       | 52,600              | 25,800              |
| 売上総利益      | 15,400              | 8,400               |
| 販売費及び一般管理費 | 8,260               | 3,890               |
| 営業利益       | 7,140               | 4,510               |
| 受取利息及び配当金  | 730                 | 150                 |
| 支払利息       | △ 680               | △ 70                |
| 投資有価証券売却益  | 270                 | —                   |
| 税引前当期純利益   | 7,460               | 4,590               |
| 法人税等       | △ 3,140             | △ 2,190             |
| 当期純利益      | 4,320               | 2,400               |

営業CFの増減  
6450

財務CFの増減

〔資料Ⅲ〕 X3年度におけるその他の情報（なお、この情報は既に各社の個別財務諸表に反映済みである。）

〈P社〉

1. 期末に貸倒引当金繰入額 100百万円と減価償却費 1,140百万円を計上した。なお、当期に貸倒れはなかった。
2. 当期にファイナンス・リースで資産を調達し、その他の有形固定資産勘定とリース債務勘定に 1,220百万円を計上した。当期におけるリース料の支払額は 110百万円（うち、利息分10百万円）である。また、このほかに、当期にその他の有形固定資産 1,400百万円を取得しているが、売却はなかった。
3. 当期に株式発行により 2,000百万円、長期借入金により 1,200百万円を資金調達した。なお、当期に長期借入金の返済はなかった。
4. 当期に帳簿価額 1,000百万円の投資有価証券を 1,270百万円で売却した。なお、当期に投資有価証券の取得はなかった。
5. 当期に剰余金の配当 1,650百万円を行った。

財務CF △100

〈S社〉

財務CF

1. 期末に貸倒引当金繰入額30百万円を計上した。なお、当期に貸倒れはなかった。
2. 当期の投資有価証券の取得額は 450百万円であり、売却はなかった。
3. 当期の短期借入金の返済額は 530百万円であり、新規の借入れはなかった。

問題1

X2年度末に作成された連結貸借対照表における利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 15,612百万円 | 2. 15,852百万円 | 3. 15,912百万円 |
| 4. 16,092百万円 | 5. 16,332百万円 | 6. 16,812百万円 |

問題2

X3年度末に作成される連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 4,972百万円 | 2. 5,032百万円 | 3. 5,212百万円 |
| 4. 5,272百万円 | 5. 5,452百万円 | 6. 5,512百万円 |

問題3

X3年度末に作成される連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 4,820百万円 | 2. 4,940百万円 | 3. 5,290百万円 |
| 4. 5,670百万円 | 5. 6,030百万円 | 6. 6,150百万円 |

問題4

X3年度末に作成される連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- |              |            |             |
|--------------|------------|-------------|
| 1. △1,080百万円 | 2. △720百万円 | 3. △480百万円  |
| 4. 780百万円    | 5. 920百万円  | 6. 1,020百万円 |

P/L ○ なし

B/S ○ +2670

11-又債 △100

返済又 △1400

P配 △1650

S配 △240

△720

配当以外  
異和合算  
連結修正

配当は別途

P/L □ 6,450

Dep +1,140

B/S □ △1,020

合算管CF

受配 △360

支手 △60

6,150

連結修正

# 連結財務諸表①

|       | 問われていること                                                                 | コメント                                                                                                                                      |
|-------|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑤7-1  | 追加取得・利益剰余金                                                               | 追加取得基本問題。利益が問われる問題は多いが、取得の時は利益は変動しないのが基本であることを知っておく。ただし段階取得等のときは注意。⑥6-1参照                                                                 |
| ⑤8-1  | 一部売却支配継続・資本剰余金                                                           | 資本剰余金は親会社の資本剰余金±追加取得or一部売却で生じる分。資本剰余金のみが問われたら売却時点の純資産がわかればよい。途中のTTはいらない。のれんも関係しない。仮に利益剰余金が問われた場合は、売却時は売却損益の取崩があるため、損益は変動することに注意。          |
| ⑤9-1  | 子会社増資みなし売却・資本剰余金                                                         | みなし売却価額をつかむ。資本剰余金のみが問われたら、売却時点の純資産の部分だけわかればよい。途中のTTはいらない。                                                                                 |
| ⑤11-1 | 成果連結 親会社株主に帰属する当期純利益                                                     | ダウnstローム 簡単                                                                                                                               |
| ⑤13-1 | 持分法簿価                                                                    | 期末簿価が問われているため期末残高だけ見ればよい。計算方法は下記参照。ダウン未実現の影響忘れず。                                                                                          |
| ⑥4-5  | 持分法簿価                                                                    | 期末簿価が問われているため期末残高だけ見ればよい。計算方法は下記参照。アップ未実現の税効果の影響忘れず。                                                                                      |
| ⑥10-1 | 連結→持分法 持分法簿価                                                             | 持分法上の簿価が問われているため、期末の残高のみ把握すればよい。仮に利益剰余金や売却損益が問われたら、支配解消の時は連結上も売却損益を認識するというを理解しておくこと。ただし、ここまでの連結ですでに認識した損益分だけ個別の売却損益とは金額が異なる。              |
| ⑥3-1  | 一部売却法人税の調整・資本剰余金                                                         | $(\text{売却価額} - \text{売却持分}) \times 60\% = \text{資本剰余金}$                                                                                  |
| ⑥4-4  | 繰延税金資産                                                                   | 期末の一時差異を納税主体ごとに書き出す。                                                                                                                      |
| ⑥4-6  | 法人税等調整額                                                                  | 個別税効果と同様、期首期末の一時差異を書き出し、差額をとる。                                                                                                            |
| ⑥4-2  | 繰延税金資産・未実現利益・評価差額                                                        | 未実現利益の税率・売却元の売却年度の税率<br>評価差額・子会社の解消年度の税率<br>期末の一時差異を書き出せばよいが、税率に注意                                                                        |
| ⑥4-1  | 繰延税金資産・未実現利益                                                             | DTAの計上は売却元の課税所得を上限とする。                                                                                                                    |
| ⑥5-1  | 繰延税金負債・子会社の留保利益の税効果                                                      | 個別上と連結上の簿価の差、または取得後利益 × 実効税率                                                                                                              |
| ⑥12-1 | 間接所有<br>のれん・売原・非支配株主持分                                                   | 間接所有が影響するのは純資産や純利益の按分の仕方。資産負債収益費用は総額で計上されるため、間接所有であろうがなかろうが解き方は変わらないので解きやすい。按分については成果連結も含めて孫の損益を子会社のT.Tに飛ばすとよい。                           |
| ⑥2-1  | 総合問題・評価差額の実現・成果連結<br>アップダウン<br>利益剰余金・親株主利益・非支配株主持分・売原・のれん・販管費            | 何を問われているかを確認し、簡単などころから。TT書かずに解けるところも多々あり。アップでもダウンでも売上原価の計算は同じ。下記参照。未実現はTTに反映させて親会社株主利益を出すときよい。                                            |
| ⑥4-3  | 総合問題 成果連結<br>建物・繰延税金資産負債・当期純利益                                           | 当期純利益、繰延税金資産負債、等すべてをT.Tに反映させると拾いやすい。                                                                                                      |
| ⑥6-1  | 総合問題 その他→連結 評価差額<br>実現 未実現損益（アップ）<br>利益剰余金・親株主利益・非支配株主持分・売上原価・のれん・繰延税金資産 | 追加取得でも連結へ移行するときは段階取得に係る差損益が出るため、損益が変動する。その他、取得関連費用が生じる場合、負ののれん発生益が出る場合等は損益は変動する。<br>利益剰余金や親株主利益が問われているため、段階取得の差損益等利益が変動するものはすべてTTにメモしておく。 |
| ⑥7-1  | 総合問題 持分法→連結 未実現損益（アップ）<br>利益剰余金・親株主利益、非支配株主持分                            | 追加取得でも連結へ移行するときは段階取得に係る差損益が出るため、損益が変動する。5年度末の利益剰余金のうちS2社に係る分は、取得原価と時価の差であることをわかっておくとき解きやすい。                                               |

|       |                                                                                    |                                                                           |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| ⑥13-1 | 総合問題 取得関連費用 一部売却<br>ダウン未実現利益<br>利益剰余金・資本剰余金・非支配株<br>主持分・のれん・親株主利益                  | 取得関連費用が利益に与える影響、一部売却が利益に与える影響をTTに<br>書いておく。<br>ダウンの未実現もTTにしておくとも利益は拾いやすい。 |
| ⑥13-2 | 総合問題 子会社関連会社の取得関<br>連費用 子会社関連会社間の未実現<br>損益<br>利益剰余金・親株主利益・売原・非<br>支配株主持分・のれん・持分法簿価 | 子会社関連会社間の取引について応用できたか                                                     |
| ⑥14-1 | 総合問題 決算日の差異<br>利益剰余金・親株主利益・売原・の<br>れん償却額・営業外損益・法人税等<br>調整額                         | 未達と同じように解く                                                                |

問題後半で出る。最終の総合問題での出題も多い。

総合問題の場合は難易度を見極めて簡単なところを確実にとる。

習っていない論点ができることもあるが、これはみんなできないので取れなくてよし。

売上・売上原価・商品が聞かれたら得点源！と思って。以下覚えよう。

売上・・・親子合算－親子間相殺±持分法ダウン未実現

売上原価・・・親子合算－親子間相殺±親子間未実現損益（アップでもダウンでも同じ）

商品・・・親子合算－親子間未実現利益－持分法アップ期末未実現利益

これもよく聞かれるので覚えよう。

持分法上の簿価・・・純資産×持分比率＋評価差額＋のれん一期末ダウン未実現＋期末アップ未実現のDTA

販管費・営業外損益・特別損益を問われた時に備えて何が影響するのか主なものは覚えておこう

販管費・・・のれん償却額・評価差額の減価償却による実現・未実現利益の減価償却による実現

営業外損益・・・受取配当金相殺・持分法投資損益・在外子会社の換算の為替差損益

特別損益・・・負ののれん発生益・関係会社投資有価証券売却損益・持分変動損益・段階取得差損益

【過去問⑥4-1】 2021年短答式本試験問題21改題

次の〔資料〕に基づき、P社およびS社からなる企業集団の連結財務諸表においてX1年度末およびX2年度末に計上される繰延税金資産の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. P社およびS社の連結会計年度および事業年度は、いずれも3月31日を決算日とする1年である。
2. P社は、S社の発行済株式総数の100%を保有している。P社は、S社が仕入れた商品Aを全て買い取り、企業集団外部の顧客に販売している。
3. S社は、X1年度期首から商品Aの販売を開始し、X1年度にP社に対し商品Aを840千円（仕入原価600千円）で販売した。また、S社はX2年度にP社に対し商品Aを1,400千円で販売した。なお、X1年度とX2年度におけるS社の売上高総利益率は同一であった。
4. P社は、商品AをX1年度期末に350千円、X2年度期末に490千円それぞれ保有していた。P社とS社との間には、この資料に示されたもの以外の取引はないものとする。
5. S社の課税所得は、X1年度に80千円、X2年度に100千円であった。P社およびS社は、ともにX1年度およびX2年度の税引前当期純利益と課税所得は同額であった。
6. P社およびS社の法定実効税率は、X1年度において30%、X2年度において25%であった。

|    | X1年度末繰延税金資産 | X2年度末繰延税金資産 |
|----|-------------|-------------|
| 1. | 24千円        | 25千円        |
| 2. | 24千円        | 30千円        |
| 3. | 24千円        | 35千円        |
| 4. | 30千円        | 25千円        |
| 5. | 30千円        | 30千円        |
| 6. | 30千円        | 35千円        |

$80 \times 30\%$

$140 \times 25\%$

※ Sの課税所得を上限とする。

【過去問⑥4-2】 2017年第Ⅱ回短答式本試験問題17改題

次の〔資料〕に基づき、X2年度期末のP社の連結貸借対照表に含まれる、連結手続上発生した繰延税金資産の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

- P社は、X1年度期首に、S社の発行済株式総数の80%を取得し、S社を子会社とした。当該取得に際して、資本連結手続上、S社の資産および負債を支配獲得時の時価をもって評価した結果、S社が保有する土地について2,000千円の評価減が行われた。S社は、X2年度期末において当該土地を引き続き保有しており、S社の個別財務諸表上、当該土地の評価減は行われていない。
- X1年度およびX2年度における法人税等の実効税率は、P社が33%、S社が32%である。また、X2年度においてX3年度からの税率が変更された結果、X3年度からの予定実効税率は、P社が31%、S社が30%となった。
- P社とS社の連結会社間取引等に関する事項
  - X1年度における事項
    - P社は、S社に対して原価20,000千円の商品Aを売価25,000千円で販売した。
    - S社は、P社から仕入れた商品Aの半分(12,500千円)を外部に販売した。
  - X2年度における事項
    - S社は、X2年度において、X1年度にP社から仕入れた商品Aの残りのうち、80%(10,000千円)を外部に販売した。 *未実現 5000 × 50% × 20% = 500*
    - P社は、S社に対して原価30,000千円の商品Bを売価39,000千円で販売した。
    - S社は、P社から仕入れた商品Bの3分の1(13,000千円)を外部に販売した。 *未実現 9000 × 2/3 = 6000*
- 解答に際しては、本問に示されていること以外は考慮しない。

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 2,550千円 | 2. 2,615千円 | 3. 2,680千円 |
| 4. 2,745千円 | 5. 2,765千円 | 6. 2,785千円 |

|   | P              |         | S               |
|---|----------------|---------|-----------------|
| A | 500<br>(33%)   | → 1年度売却 | ± 2000<br>(30%) |
| B | 6,000<br>(33%) | → 2年度売却 |                 |

P社の連結財務諸表の作成に関する次の〈前提条件〉および〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅳ〕に基づき、以下の **問題 1** ～ **問題 6** に答えなさい。

〈前提条件〉

1. P社、S1社およびS2社の連結会計年度および事業年度は、いずれも3月31日を決算日とする1年であり、当期はX2年度（X2年4月1日からX3年3月31日まで）である。
2. P社、S1社およびS2社の間には、〔資料Ⅲ〕で示されたもの以外の取引はない。
3. のれんは発生した年度の翌年度から10年間にわたり定額法により償却する。
4. 計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入するものとする。
5. 税効果は考慮しない。

〔資料Ⅰ〕 S1社に関する事項

1. P社は、X1年3月31日に、S1社の発行済株式総数の80%（800千株）を14,500百万円で取得し、S1社に対する支配を獲得した。
2. X1年3月31日におけるS1社の純資産の内訳は、資本金 8,000百万円、資本剰余金 2,200百万円、利益剰余金 5,000百万円であった。S1社の資産には、土地（簿価 6,500百万円）および建物（簿価 3,300百万円、残存耐用年数30年、残存価額ゼロ、定額法）が含まれておりその時価は、それぞれ 7,000百万円および 3,600百万円であった。  
*Handwritten notes: 1500, 1300, @10*
3. S1社は、X3年3月31日に、過去から保有していた上記建物の2分の1（S1社の個別財務諸表上の金額 1,540百万円）を 1,750百万円で売却した。  
*Handwritten notes: 1年1/2 Dep 2実現, 残り半分の売却2実現*
4. S1社は、X1年度に 300百万円、X2年度に 400百万円の利益剰余金からの配当を行った。また、S1社のX1年度末の個別貸借対照表上の利益剰余金は、5,940百万円であった。

〔資料Ⅱ〕 S2社に関する事項

1. P社は、X0年3月31日に、S2社の発行済株式総数の100%（500千株）を 7,300百万円で取得し、S2社に対する支配を獲得した。
2. X0年3月31日におけるS2社の純資産の内訳は、資本金 3,000百万円、利益剰余金 3,450百万円であった。なお、支配獲得時におけるS2社の資産および負債には、簿価と時価との間に重要な差異はなかった。
3. S2社のX1年度末の利益剰余金は、3,900百万円であった。

〔資料Ⅲ〕 連結会社間の取引に関する事項

1. P社は、X1年度期首よりS1社から材料を仕入れて製品Aを製造し、販売子会社であるS2社に販売している。S1社は外部仕入原価に20%の利益を付加してP社に材料を販売し、P社は製品Aの原価に25%の利益を付加してS2社に製品Aを販売している。
2. X2年度におけるP社のS1社からの材料仕入高およびS2社への製品A売上高は、それぞれ3,000百万円および5,800百万円であった。
3. X1年度期末およびX2年度期末における、P社が保有するS1社から仕入れた材料の金額およびS2社が保有するP社から仕入れた製品Aの金額は、それぞれ以下のとおりである。  
 なお、各年度におけるP社の仕掛品期末残高および製品A期末残高はゼロであったものとする。また、P社における製品Aの原価のうち、P社がS1社から仕入れた材料の比率は60%であるとする。

|                 | X1年度期末   | X2年度期末   |
|-----------------|----------|----------|
| P社がS1社から仕入れた材料  | 480百万円   | 540百万円   |
| S2社がP社から仕入れた製品A | 2,250百万円 | 3,750百万円 |

S1 100

430

S1 110

475

0.2  
1.2  
0.25  
1.25  
1.25 × 60%  
0.2  
1.2

〔資料Ⅳ〕

P社、S1社およびS2社の貸借対照表（抜粋）

|       | X3年3月31日 |        |       | (単位：百万円) |
|-------|----------|--------|-------|----------|
|       | P社       | S1社    | S2社   |          |
| 純資産   |          |        |       |          |
| 資本金   | 15,000   | 8,000  | 3,000 |          |
| 資本剰余金 | 8,500    | 2,200  | —     |          |
| 利益剰余金 | 30,800   | 7,080  | 4,500 |          |
| 純資産合計 | 54,300   | 17,280 | 7,500 |          |

P社、S1社およびS2社の損益計算書

自X2年4月1日 至X3年3月31日

(単位：百万円)

|            | P社     | S1社    | S2社    |                |
|------------|--------|--------|--------|----------------|
| 売上高        | 64,800 | 30,300 | 17,900 |                |
| 売上原価       | 37,900 | 16,700 | 10,700 | { Δ3000 Δ5,800 |
| 売上総利益      | 26,900 | 13,600 | 7,200  | { Δ430 + 475   |
| 販売費及び一般管理費 | 20,810 | 12,210 | 6,510  |                |
| 営業利益       | 6,090  | 1,390  | 690    |                |
| 営業外収益      | 440    | 100    | 50     |                |
| 営業外費用      | 450    | 160    | 140    |                |
| 経常利益       | 6,080  | 1,330  | 600    |                |
| 特別利益       | 30     | 210    | —      |                |
| 当期純利益      | 6,110  | 1,540  | 600    |                |

問題 1

当期末における P 社の連結貸借対照表上ののれんの金額として最も適切なものの番号  
を一つ選びなさい。 → カタン 追加取得 - 都度売却ありとし (同じ)

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 765百万円   | 2. 1,360百万円 | ③ 1,955百万円  |
| 4. 2,040百万円 | 5. 2,467百万円 | 6. 2,552百万円 |

$S_1$  1,360  $S_2$  595

問題 2

当期末における P 社の連結貸借対照表上の非支配株主持分の金額として最も適切なもの  
の番号を一つ選びなさい。

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| ① 3,544百万円  | 2. 3,566百万円 | 3. 3,572百万円 |
| 4. 3,584百万円 | 5. 3,599百万円 | 6. 3,624百万円 |

$S_1$   $17,720 \times 20\%$

問題 3

当期末における P 社の連結貸借対照表上の利益剰余金の金額として最も適切なものの  
番号を一つ選びなさい。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 32,216百万円 | 2. 32,356百万円 | 3. 32,444百万円 |
| 4. 32,468百万円 | 5. 32,719百万円 | 6. 32,919百万円 |

P + T.T. ○

問題 4

当期における P 社の連結損益計算書上の売上原価の金額として最も適切なものの番号  
を一つ選びなさい。 アップもダウンも同じ

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 53,205百万円 | 2. 56,455百万円 | 3. 56,500百万円 |
| 4. 56,510百万円 | 5. 56,535百万円 | ⑥ 56,545百万円  |

問題 5

当期における P 社の連結損益計算書上の販売費及び一般管理費の金額として最も適切  
なものの番号を一つ選びなさい。 → のれん Dep. 建物 Dep.

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 39,530百万円 | 2. 39,540百万円 | 3. 39,785百万円 |
| 4. 39,795百万円 | 5. 39,925百万円 | 6. 39,935百万円 |

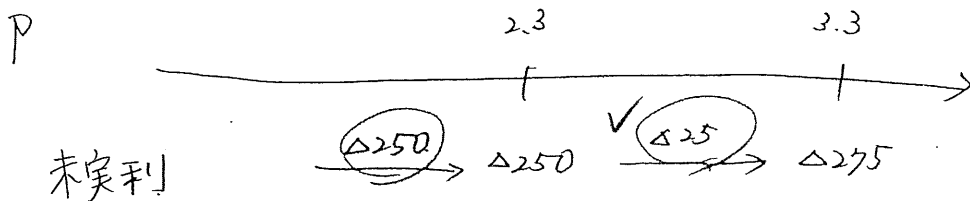
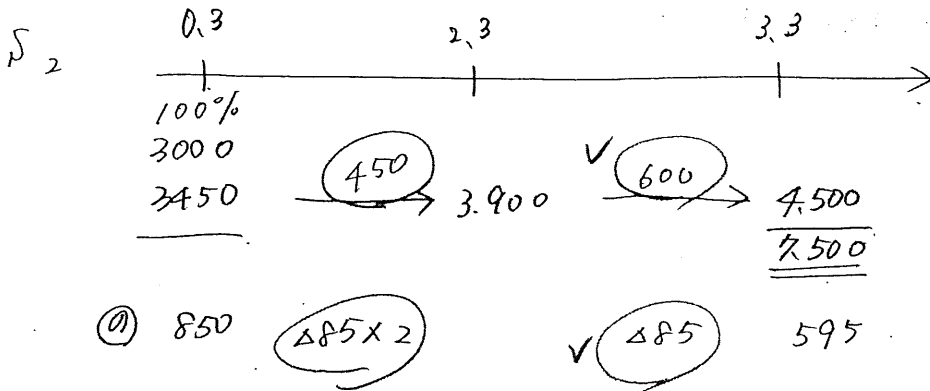
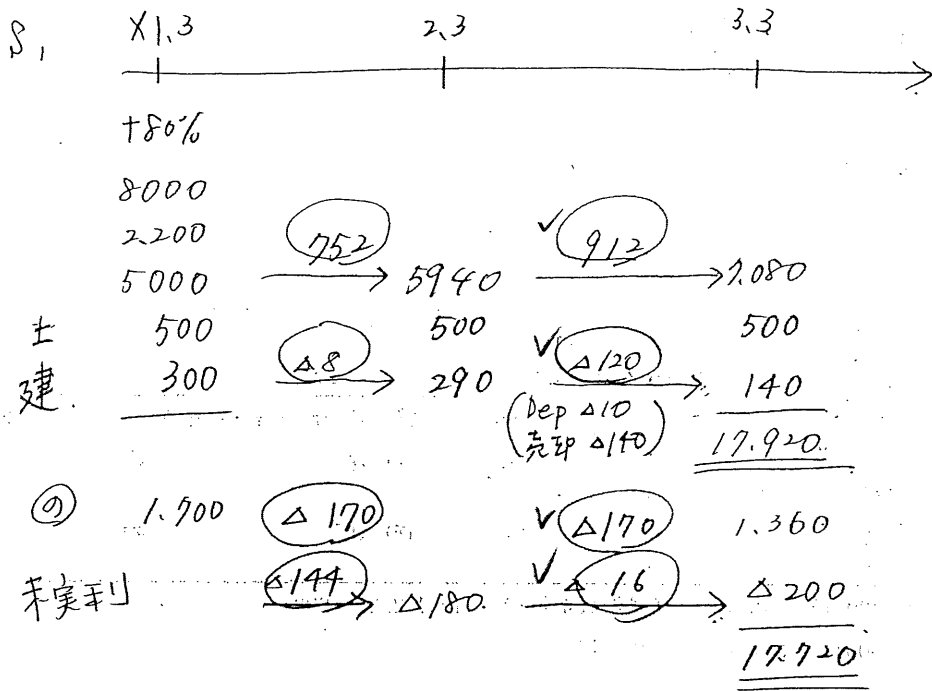
問題 6

当期における P 社の連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益の金額とし  
て最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| ① 7,206百万円  | 2. 7,318百万円 | 3. 7,359百万円 |
| 4. 7,480百万円 | 5. 7,514百万円 | 6. 7,626百万円 |

P + T.T. ✓

[MEMO]



次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、問題1 ～ 問題6 に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 留意事項

1. P社およびS社の会計期間は、いずれも12月31日を決算日とする1年であり、当期は、X3年度（X3年1月1日からX3年12月31日まで）である。
2. P社およびS社の間には、〔資料Ⅱ〕に示されたもの以外の取引はない。
3. のれんは、発生した年度の翌年度から5年間にわたり定額法により償却する。
4. P社およびS社の法定実効税率を40%とし、税効果会計を適用する。ただし、連結財務諸表上の修正に当たっては、①S社の資産の時価評価による評価差額、②P社とS社間の取引から生じたものとして消去した未実現損益および③P社とS社間の債権と債務の相殺消去に伴い減額修正した貸倒引当金についてのみ一時差異を認識する。なお、繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示する。

〔資料Ⅱ〕 連結財務諸表作成に関する事項

1. P社は、X1年度末にS社の発行済株式の5%を2,100百万円で取得し、S社を原価法適用会社とした。さらに、P社は、X2年度末にS社の発行済株式の55%を8,800百万円で取得し、S社に対する支配を獲得した。
2. P社およびS社の純資産額の推移は次のとおりである。

〈P社〉

(単位：百万円)

|           | 資本金    | 利益剰余金 | 合計     |
|-----------|--------|-------|--------|
| X1年12月31日 | 24,000 | 6,500 | 30,500 |
| X2年12月31日 | 24,000 | 8,600 | 32,600 |

〈S社〉

(単位：百万円)

|           | 資本金   | 利益剰余金 | 合計     |
|-----------|-------|-------|--------|
| X1年12月31日 | 8,000 | 4,000 | 12,000 |
| X2年12月31日 | 8,000 | 5,200 | 13,200 |

3. S社の土地の簿価および時価の推移は次のとおりである。なお、土地以外の資産および負債には、簿価と時価との間に重要な差異はなかった。

(単位：百万円)

|           | 簿価    | 時価    |
|-----------|-------|-------|
| X1年12月31日 | 8,200 | 9,200 |
| X2年12月31日 | 8,200 | 9,700 |

+1,500

2株  
シカ 2,400

↓  
 $\times \frac{70}{55} = 11,200$   
(70%シカ)

4. S社は、当期末に上記の土地（簿価 8,200百万円）のうち、30%（簿価 2,460百万円）を連結企業集団外部に 3,150百万円で売却し、土地売却益 690百万円を計上した。
5. S社は、当期よりP社へ商品の一部を掛けて販売している。当期におけるS社からP社への売上高は18,000百万円であった。なお、この売上高のうち、500百万円分の商品が決算日現在P社へ未達であった。
6. P社の当期末の商品棚卸高に含まれているS社からの仕入分は、(2,500百万円)（未達商品分は除く。）であった。なお、S社からP社への商品販売における売上総利益率は20%である。
7. S社の当期末の売掛金残高のうちP社に対するものは、5,000百万円（未達商品分を含む。）であった。
8. S社は、売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上している。なお、個別財務諸表上、貸倒引当金に対して繰延税金資産が計上されている。
9. S社は、当期中に剰余金の配当 600百万円を行っており、そのうちP社に対する配当は 420百万円であった。なお、P社は、当期中に剰余金の配当 850百万円を行っている。

〔資料Ⅲ〕 P社およびS社の個別財務諸表

貸借対照表

X 3年12月31日

(単位：百万円)

| 資産の部     | P社     | S社     | 負債・純資産の部 | P社     | S社     |
|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| 現金及び預金   | 6,820  | 3,480  | 買掛金      | 17,300 | 13,400 |
| 売掛金      | 22,000 | 17,500 | 短期借入金    | 4,800  | 3,560  |
| 貸倒引当金    | △440   | △350   | 未払法人税等   | 2,960  | 1,890  |
| 商品       | 8,800  | 6,380  | その他の流動負債 | 3,770  | 2,820  |
| その他の流動資産 | 3,100  | 1,290  | 長期借入金    | 8,400  | —      |
| 建物       | 7,870  | 5,440  | その他の固定負債 | 3,640  | 2,620  |
| 減価償却累計額  | △3,800 | △2,900 | 負債合計     | 40,870 | 24,290 |
| 土地       | 16,400 | 5,740  | 資本金      | 24,000 | 8,000  |
| S社株式     | 10,900 | —      | 利益剰余金    | 11,200 | 7,430  |
| 繰延税金資産   | 1,060  | 660    | 純資産合計    | 35,200 | 15,430 |
| その他の固定資産 | 3,360  | 2,480  | 負債・純資産合計 | 76,070 | 39,720 |
| 資産合計     | 76,070 | 39,720 |          |        |        |

# 損益計算書

X 3 年 1 月 1 日 ~ X 3 年 12 月 31 日

(単位：百万円)

|            | P 社     | S 社                  |
|------------|---------|----------------------|
| 売上高        | 88,200  | 41,400               |
| 売上原価       | △69,300 | △29,700 +18,000 △600 |
| 売上総利益      | 18,900  | 11,700               |
| 販売費及び一般管理費 | △11,050 | △5,730               |
| 営業利益       | 7,850   | 5,970                |
| 受取利息及び配当金  | 860     | 310                  |
| 支払利息       | △410    | △80                  |
| 土地売却益      | —       | 690                  |
| 税引前当期純利益   | 8,300   | 6,890                |
| 法人税等       | △5,130  | △4,270               |
| 法人税等調整額    | 280     | 210                  |
| 当期純利益      | 3,450   | 2,830                |

## 問題 1

当期の連結貸借対照表におけるのれんの金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 488百万円
2. 618百万円
3. 728百万円
4. 798百万円
5. 824百万円
6. 1,064百万円

## 問題 2

当期の連結貸借対照表における繰延税金資産の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 1,320百万円
2. 1,460百万円
3. 1,500百万円
4. 1,580百万円
5. 1,740百万円
6. 1,920百万円

個別計 △220

## 問題 3

当期の連結貸借対照表における利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 11,796百万円
2. 11,835百万円
3. 12,096百万円
4. 12,130百万円
5. 12,396百万円
6. 12,615百万円

P 11,200 + T.T 〇

問題 4

当期の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 4,701百万円

2. 4,728百万円

3. 4,746百万円

4. 4,809百万円

5. 4,899百万円

6. 4,908百万円

問題 5

当期の連結損益計算書における売上原価の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 80,400百万円

2. 81,000百万円

3. 81,100百万円

4. 81,500百万円

5. 81,600百万円

6. 82,100百万円

問題 6

当期の連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 4,265百万円

2. 4,346百万円

3. 4,388百万円

4. 4,395百万円

5. 4,535百万円

6. 4,646百万円

P 3,450 + T.T ✓

⑥ 6-1

| 2 末           |                         | 3 末                                |
|---------------|-------------------------|------------------------------------|
|               |                         |                                    |
|               | $+70\%$                 |                                    |
| 8000          | $\checkmark 1.561$      | 8000                               |
| 5.200         |                         | 7.430                              |
| 900           | $\checkmark \Delta 189$ | 630 $\leftarrow (900 \times 70\%)$ |
| $\pm +1.500$  |                         |                                    |
| <u>14.100</u> |                         |                                    |
| 9.870         |                         |                                    |
| <u>11.200</u> | $\checkmark \Delta 266$ | 1.064                              |
| ① 1.330       |                         |                                    |
| 繰上 300        |                         |                                    |

繰現 + 貸31  $\xrightarrow{\checkmark \Delta 210} \Delta 300$   
15.760

繰上 一時計

| S       | 40%                                                                                      |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 高 600   | $\pm 1.500 \times 70\% = 1.050$                                                          |
| 貸31 100 | $\left\{ \begin{array}{l} \times 40\% \\ = \Delta 220 \\ (\text{貸}) \end{array} \right.$ |

P社の連結財務諸表作成に関する次の〈前提条件および共通資料〉および〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、**問題 1** ～ **問題 4** に答えなさい。

〈前提条件および共通資料〉

- (1) P社、S1社およびS2社の会計期間は、いずれも3月31日を決算日とする1年である。
- (2) P社、S1社およびS2社の間には、〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に示されたもの以外の取引関係はない。
- (3) S1社、S2社とも、土地以外の資産および負債には、時価評価による重要な簿価修正額はなく、また、X3年度末からX5年度末の間、土地の簿価に変動はない。
- (4) のれんは、発生した年度の翌年度から10年間にわたり定額法により償却する。
- (5) 税効果会計は考慮しない。

〔資料Ⅰ〕 S1社に関する事項

- (1) P社は、X3年度末にS1社（X3年度末における純資産の内訳は、資本金15,000百万円、利益剰余金10,200百万円である。）の発行済株式総数の60%を16,600百万円で取得し、S1社の支配を獲得した。
- (2) X3年度末とX5年度末におけるS1社の土地の時価は、それぞれ13,950百万円と14,550百万円であった。
- (3) S1社は、X4年度よりP社へ商品の一部を掛けで販売している。なお、S1社からP社への商品販売においては、毎期、原価に20%の利益が加算されている。
- (4) X5年度におけるS1社からP社への売上高は24,000百万円であった。
- (5) P社の商品棚卸高に含まれているS1社からの仕入分は次のとおりである。  

|                |                |
|----------------|----------------|
| +250           | +4300          |
| X4年度末 1,500百万円 | X5年度末 1,800百万円 |
- (6) S1社の売掛金残高のうちP社に対するものは次のとおりである。  

|                |                |
|----------------|----------------|
| +20            | +100           |
| X4年度末 3,500百万円 | X5年度末 5,000百万円 |
- (7) S1社は、毎期、売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上している。
- (8) S1社は、X5年度に剰余金の配当 3,000百万円を行っており、そのうちP社に対する配当は1,800百万円であった。なお、S1社は、X4年度には剰余金の配当は行っていなかった。

〔資料Ⅱ〕 S 2 社に関する事項

- (1) P 社は、X 3 年度末に S 2 社 (X 3 年度末における純資産の内訳は、資本金10,000百万円、利益剰余金 6,000百万円である。)の発行済株式総数の30%を 5,400百万円で取得し、持分法適用会社とした。さらに、P 社は、X 5 年度末に S 2 社の発行済株式総数の30%を 7,200百万円で追加取得し、S 2 社の支配を獲得した。
- (2) X 3 年度末と X 5 年度末における S 2 社の土地の時価は、それぞれ 6,400百万円と 6,800百万円であった。
- (3) S 2 社は、X 5 年度に剰余金の配当 1,200百万円を行っており、そのうち P 社に対する配当は 360百万円であった。なお、S 2 社は、X 4 年度には剰余金の配当は行っていなかった。

〔資料Ⅲ〕 P 社、S 1 社および S 2 社の X 5 年度の個別財務諸表

・貸借対照表 (X 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

|           | P 社    | S 1 社  | S 2 社  |
|-----------|--------|--------|--------|
| 現金及び預金    | 12,100 | 9,180  | 7,250  |
| 売掛金       | 19,000 | 16,500 | 8,500  |
| 貸倒引当金     | △380   | △330   | △170   |
| 商品        | 6,500  | 7,800  | 4,500  |
| 土地        | 19,100 | 12,750 | 5,800  |
| 投資有価証券    | 8,240  | —      | —      |
| S 1 社株式   | 16,600 | —      | —      |
| S 2 社株式   | 12,600 | —      | —      |
| 資産合計      | 93,760 | 45,900 | 25,880 |
| 買掛金       | 14,500 | 4,700  | 6,500  |
| 借入金       | 18,000 | 11,300 | —      |
| 未払法人税等    | 3,660  | 1,820  | 1,280  |
| 負債合計      | 36,160 | 17,820 | 7,780  |
| 資本金       | 35,000 | 15,000 | 10,000 |
| 利益剰余金     | 22,600 | 13,080 | 8,100  |
| 純資産合計     | 57,600 | 28,080 | 18,100 |
| 負債及び純資産合計 | 93,760 | 45,900 | 25,880 |

・損益計算書（自X5年4月1日 至X6年3月31日）

（単位：百万円）

|            | P 社    | S 1 社  | S 2 社  |
|------------|--------|--------|--------|
| 売上高        | 52,000 | 39,000 | 28,500 |
| 売上原価       | 35,000 | 27,500 | 22,300 |
| 売上総利益      | 17,000 | 11,500 | 6,200  |
| 販売費及び一般管理費 | 7,800  | 3,680  | 2,770  |
| 営業利益       | 9,200  | 7,820  | 3,430  |
| 受取利息       | 200    | 100    | 80     |
| 受取配当金      | 4,000  | —      | —      |
| 支払利息       | 660    | 380    | —      |
| 税引前当期純利益   | 12,740 | 7,540  | 3,510  |
| 法人税等       | 5,820  | 2,880  | 1,530  |
| 当期純利益      | 6,920  | 4,660  | 1,980  |

・株主資本等変動計算書（自X5年4月1日 至X6年3月31日）

（単位：百万円）

|        | P 社    | S 1 社  | S 2 社  |
|--------|--------|--------|--------|
| 資本金    |        |        |        |
| 当期首残高  | 35,000 | 15,000 | 10,000 |
| 当期末残高  | 35,000 | 15,000 | 10,000 |
| 利益剰余金  |        |        |        |
| 当期首残高  | 20,180 | 11,420 | 7,320  |
| 当期変動額  |        |        |        |
| 剰余金の配当 | △4,500 | △3,000 | △1,200 |
| 当期純利益  | 6,920  | 4,660  | 1,980  |
| 当期末残高  | 22,600 | 13,080 | 8,100  |

問題1

X4年度末に作成された連結貸借対照表におけるS2社株式の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 5,358百万円 | 2. 5,400百万円 | 3. 5,754百万円 |
| 4. 5,766百万円 | 5. 5,796百万円 | 6. 5,988百万円 |

$$17,920 \times 30\% + \textcircled{3} 378$$

問題2

X4年度末に作成された連結貸借対照表における利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 20,686百万円 | 2. 20,728百万円 | 3. 20,836百万円 |
| 4. 21,082百万円 | 5. 21,124百万円 | 6. 21,400百万円 |

$$P 20,180 + T, T \bigcirc$$

問題3

X5年度末に作成される連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 7,828百万円 | 2. 7,840百万円 | 3. 8,020百万円 |
| 4. 8,230百万円 | 5. 9,274百万円 | 6. 9,634百万円 |

$$P 6,920 + T, T \square$$

問題4

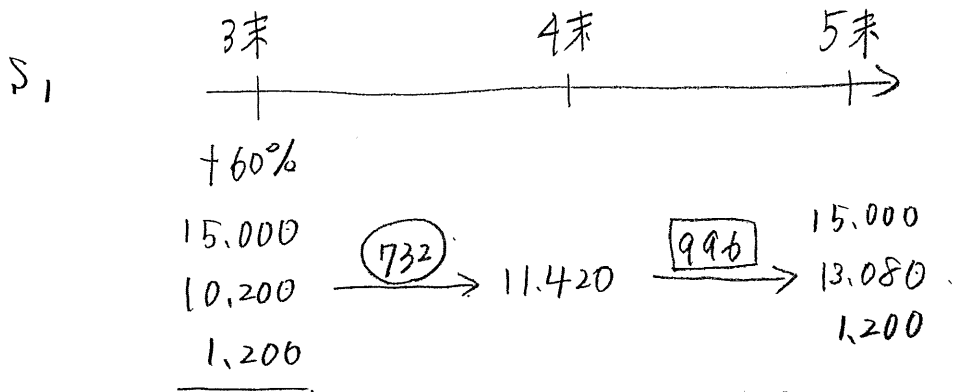
X5年度末に作成される連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 18,384百万円 | 2. 18,472百万円 | 3. 18,784百万円 |
| 4. 18,872百万円 | 5. 19,272百万円 | 6. 19,344百万円 |

$$S_1 \quad 29,080 \times 40\%$$

$$S_2 \quad 19,100 \times 40\%$$

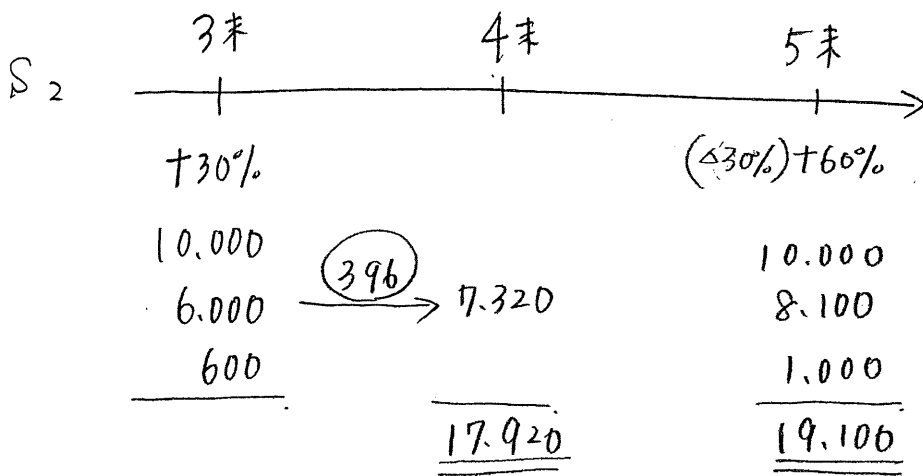
⑥ 7-1



⑦ 760 (Δ 76) [Δ 76]

Δ 108 → (Δ 250 / 70) [Δ 12] (Δ 300 / 100)

29,080



⑧ 420 (Δ 42) 378 Δ 42

⑨

× 4年度利益

30% 1万 3000 Δ 取得 5,400

Δ 3年度利益 ○ = [1,446]

## 連結財務諸表 ②

|      | 問われていること                                                                      | コメント                                               |
|------|-------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| ⑦3-1 | 親会社株式<br>諸負債・非支配株主持分、自己株式                                                     | 親会社株式について①時価評価取消②自己株に振替え③非持分から引く、の3点がチェックポイント      |
| ⑦4-1 | 在外支店・子会社の換算<br>為替差損益・為替換算調整勘定                                                 | 問題の指示の読み取りに注意                                      |
| ⑦4-2 | 在外子会社の換算<br>為替換算調整勘定                                                          | とても簡単                                              |
| ⑦5-1 | 在外子会社の連結 追加取得<br>のれん・為調・利益剰余金・非持分・資本剰余金                                       | 個人的には、TTは外貨で書いたほうが早く書けると思う。                        |
| ⑦5-2 | 在外子会社の連結<br>のれん・為調                                                            | とても簡単                                              |
| ⑦5-3 | 在外子会社の連結<br>為調                                                                | とても簡単 未実現損益からは為調は出ない。                              |
| ⑦5-4 | 在外子会社の連結 未実現損益<br>減価償却費                                                       | 子会社のPL減価償却費はAR換算。未実現利益の実現分の減価償却費はHR換算              |
| ⑦6-1 | その他の包括利益・その他の包括<br>利益累計額                                                      | その他の包括利益・・・非持分含む<br>その他の包括利益累計額・・・非持分含まない          |
| ⑦6-2 | 総合問題 成果連結アップダウン<br>その他有価証券評価差額金<br>売原・建物・利益剰余金期首残<br>高・非持分・親株主利益・その他<br>の包括利益 | その他の包括利益(その他有価証券評価差額金)は、当期の時価の変動分＋<br>売却による減少分     |
| ⑦6-3 | 親会社株主に係る包括利益                                                                  | 親持分のみ拾う                                            |
| ⑦6-4 | その他の包括利益                                                                      | B株のその他有価証券評価差額金のマイナスは回収可能性がないため繰延<br>税金資産を計上していない。 |
| ⑦7-1 | 退職給付引当金増加額<br>退職給付の負債増加額                                                      | 個別と連結の違いを理解する。                                     |
| ⑦7-2 | 退職給付に与える影響額                                                                   | いつもの決まった解き方でなく、きちんと理解しているかを確認するた<br>めに解いてみるとよい。    |
| ⑦7-3 | 退職給付にかかる負債・退職給付<br>費用・退職給付にかかる調整額                                             | 簡単                                                 |
| ⑦7-4 | 退職給付にかかる調整累計額                                                                 | 簡単                                                 |
| ⑦7-5 | 数理計算上の差異の処理方法                                                                 | 定額法と定率法がある。                                        |
| ⑦8-1 | 報告セグメント                                                                       | 未実現利益なし、セグメントごとに合算するだけ。10%ルールと75%                  |
| ⑦8-2 | 報告セグメント                                                                       | ルールを知っておくこと。                                       |

在外子会社・・・個別FSの換算、未実現利益の換算、のルールを正しく覚える。

その他の包括利益・・・その他の包括利益累計額とその他の包括利益の違いに気を付ける。

退職給付・・・個別と連結の違いに気を付ける。

セグメント・・・セグメントごとに連結するイメージ。合算後内部取引相殺、未実現利益消去。

【過去問⑦6-4】 2013年第1回短答式本試験問題2改題

(注) 本問には繰延税金資産の回収可能性の論点が含まれています。テキスト③第9章税効果会計(その2)を学習した後に解くようにしてください。

次の〔資料〕に基づいて、2計算書方式によりX2年3月31日決算日現在の連結包括利益計算書を作成した場合、その他の包括利益として表示される金額の正しい番号を一つ選びなさい。なお、当社は親会社として連結財務諸表を作成する立場にあり、また法定実効税率を40%とする。

〔資料〕

- (1) 当社は、X1年3月31日決算日現在、その他有価証券としてA社株式、B社株式及びC社株式を保有していた。
- (2) X1年3月31日現在におけるA社株式及びB社株式の取得原価(簿価)の合計額は11,000千円であり、時価の合計額は12,500千円であった。  $+1,500$
- (3) X2年3月31日にA社株式をすべて売却した。残ったB社株式(簿価10,000千円)の時価は12,000千円となった。  $+500 \times 0.6 = 300$   
 $+2,000$
- (4) A社株式の期首の評価益は売却時まで 200千円減少し、その結果、投資有価証券売却益は100千円であった。
- (5) 当期首におけるC社株式の評価損は500千円であった。なお、C社株式の評価損(将来減算一時差異)に係る繰延税金資産の回収可能性はない。  $+500$
- (6) 当期末においてC社株式の評価損は1,500千円となった。このC社株式については、当社の定める減損処理の基準を満たしているため、当期評価損を投資有価証券評価損に計上した。
- (7) 当社の子会社は、その他有価証券を所有していない。
- (8) 当社はS社株式を20%保有し、関連会社として持分法を適用している。持分法適用後、S社はその他有価証券を取得しており、その他有価証券評価差額金(評価益・税効果調整後)が、前期末の1,000千円から当期末には1,500千円に増加した。  $+500 \times 20\% = 100$
- (9) 当社は評価差額の合計額を純資産の部に計上する方法を採用している。

1. 500千円      2. 600千円      3. 700千円      4. 800千円      5. 900千円

$$300 + 500 + 100 = 900$$

## 企業結合 事業分離

|      | 問われていること                                        | コメント                                                                                                                       |
|------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑧1-1 | 合併後資本金                                          | 収益還元価値法で合併比率を求める。自己株と新株併用。通常の増資の時と企業結合の時は違う条文が適用されることに注意。資本増加額＝交付株式時価－自己株簿価                                                |
| ⑧1-2 | 合併 仕訳                                           | 識別可能資産負債への配分の暫定処理                                                                                                          |
| ⑧1-3 | 合併後資本金                                          | 株価で合併比率を求める。自己株と新株併用。通常の増資の時と企業結合の時は違う条文が適用されることに注意。                                                                       |
| ⑧1-4 | 合併後の費用                                          | 識別可能資産負債に取得原価を配分。繰延資産には配分しない。                                                                                              |
| ⑧3-1 | 逆取得 合併後連結の資本剰余金                                 | 連結は経済的実態を表す。取得企業の払込資本に、取得時に交付したとみなす株式の時価分が増加する。資本金だけは合併後の親会社の資本金とする。                                                       |
| ⑧3-2 | 段階取得 合併後個別ののれん                                  | 個別の取得原価は個々の取得原価の合計                                                                                                         |
| ⑧4-1 | 事業分離で子会社化（段階取得）連結ののれん                           | 連結はすべて支配時に時価で取得したものとする。                                                                                                    |
| ⑧6-1 | 共同支配企業の形成                                       | A連結上はBから受け入れた事業は時価で取得と考える。                                                                                                 |
| ⑧7-1 | 子会社同士の合併 連結の資本剰余金                               | 追加取得と一部売却から資本剰余金が生じる                                                                                                       |
| ⑧7-2 | 総合問題 事業分離共同支配、段階取得、子会社同士の合併、追加取得                | 一見難しいが、組織再編の基本は追加取得と一部売却。何をどう取得売却したのかを見極める。                                                                                |
| ⑧7-3 | 総合問題 株式移転（取得企業の処理・株主の処理）、事業分離共同支配、事業分離（分離元・分離先） |                                                                                                                            |
| ⑧8-1 | 事業分離（その他有価証券評価差額金有り）のれんと資本剰余金                   | $(\text{時価} - \text{株主資本}) \times \text{減少比率} = \text{資本剰余金}$ $(\text{時価} - \text{純資産時価}) \times \text{増加比率} = \text{のれん}$ |

問題21あたりの最後の方で出る。

個別問題は基本的な問題が多い。

総合問題はやや難しい。組織再編系の問題は結局は追加取得一部売却に集約されるので、ここに着目する。

事業分離は、分離する事業の簿価、純資産時価、事業時価、および分離先企業の時価、純資産時価、を使うのでまずこれを把握する。

【過去問⑧ 7-2】 2011年第 I 回短答式本試験問題26～32改題

X 1 期末（会計期間 1 年）に、P 社は、Y 社とともに、共同新設分割により J 社を設立し、共同支配に係る契約を締結した。しかし、X 3 期末には、Y 社は、急速な業績悪化にともない、保有する J 社株式の<sup>20%</sup>半分を P 社に 160,000 千円で売却し、共同支配事業から撤退することになった。P 社は、J 社を 80% 子会社としたものの、X 4 期末には、X 2 期末に設立した 100% 子会社 S 社を J 社に吸収合併させ、組織のスリム化を図ることとし、J 社は P 社に対して S 社株式の対価として、J 社株式 600 株を交付した。さらに、X 5 期末には、Y 社が保有する J 社株式のすべてを 200,000 千円で取得し、100% 子会社とした。次の〔資料 I〕～〔資料 IV〕に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際して、次の事項を考慮することとする。

- $$\frac{800 + 600}{1000 + 600} = 87.5\%$$
1. 諸資産に関する適正な帳簿価額と時価の差額は土地による。
  2. のれん（投資差額を含む）は 10 年で認識の翌期から定額法により償却する。
  3. 配当および税効果は考慮しない。
  4. P 社は、X 1 期末において、連結子会社を有しているが、次の資料により判明する事項以外は考慮しない。

〔資料 I〕 共同新設分割に係る資料（単位：千円）

|                  | 諸資産の適正な帳簿価額<br>（（ ）内は時価） | 対価として取得した<br>J 社株式数 | 事業の時価   |
|------------------|--------------------------|---------------------|---------|
| △ 40% P 社が移転する事業 | 250,000 (280,000)        | 600 株 60%           | 300,000 |
| + 60% Y 社が移転する事業 | 150,000 (160,000)        | 400 株               | 200,000 |

〔資料 II〕 J 社の貸借対照表等（単位：千円）

$$200,000 \times 60\% = 120,000$$

|                     | 諸資産の適正な帳簿価額<br>（（ ）内は時価） | 資本金     | 利益剰余金   | 会社の時価   |
|---------------------|--------------------------|---------|---------|---------|
| (損) 60% X 1 期末      | 400,000 (440,000)        | 400,000 | 0       |         |
| X 2 期末              | 450,000 (500,000)        | 400,000 | 50,000  |         |
| (損) 80% X 3 期末      | 500,000 (550,000)        | 400,000 | 100,000 |         |
| + 7.5% X 4 期末(合併直前) | 550,000 (600,000)        | 400,000 | 150,000 | 800,000 |

〔資料 III〕 S 社の貸借対照表等（単位：千円）

$$\Delta 12.5\%$$

|              | 諸資産の適正な帳簿価額<br>（（ ）内は時価） | 資本金     | 利益剰余金  | 会社の時価   |
|--------------|--------------------------|---------|--------|---------|
| X 2 期末       | 150,000 (150,000)        | 150,000 | 0      |         |
| X 3 期末       | 180,000 (200,000)        | 150,000 | 30,000 |         |
| X 4 期末(合併直前) | 200,000 (220,000)        | 150,000 | 50,000 | 480,000 |

〔資料Ⅳ〕 合併後のJ社の貸借対照表 (単位: 千円)

|        | 諸資産の適正な帳簿価額<br>(( )内は時価) | 資本金      | 利益剰余金    |
|--------|--------------------------|----------|----------|
| X 4 期末 | 750, 000 (820, 000)      | 550, 000 | 200, 000 |
| X 5 期末 | 850, 000 (920, 000)      | 550, 000 | 300, 000 |

$\frac{775,000}{900,000}$

問題1 X 1 期末のP社連結財務諸表に計上される当該共同新設分割に係る持分変動差額として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 0千円    2. 8,000千円    3. 20,000千円    4. 30,000千円    5. 50,000千円  
 $(300,000 - 250,000) \times 40\% = 20,000$

問題2 X 2 期末のP社連結財務諸表に計上されるJ社に係る持分法投資損益として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 0千円    2. 17,600千円    3. 27,600千円    4. 30,000千円    5. 39,600千円  
 $50,000 \times 60\% \triangle \text{Dep } 2,400$

問題3 X 3 期末にJ社を子会社化したことによってP社連結財務諸表に新たに計上されるJ社に係るのれんとして、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 0千円    2. 30,000千円    3. 100,000千円    4. 120,000千円    5. 200,000千円  
 $3 \text{ 千株 } J \text{ 社 } 160,000 \div 0.2 = 800,000 \quad (800,000 - 550,000) \times 0.8$

問題4 X 4 期末におけるJ社によるS社の吸収合併に係る資本剰余金の増減額として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. -15,000千円    2. 0千円    3. 20,000千円    4. 35,000千円    5. 50,000千円  
 $J 600,000 \times 7.5\% \triangle S 200,000 \times 12.5\% = 20,000$

問題5 X 4 期末にJ社がS社を吸収合併した後のP社連結財務諸表のJ社に係る非支配株主持分として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 0千円    2. 25,000千円    3. 100,000千円    4. 102,500千円    5. 120,000千円  
 $(J 600,000 + S 200,000) \times 12.5\% = 100,000$

問題6 X 5 期末におけるJ社の100%子会社化に係る資本剰余金の増減額として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. -87,500千円    2. -85,000千円    3. 0千円    4. 85,000千円    5. 87,500千円

取崩 200,000 - J社債 900,000  $\times 12.5\% = \triangle 87,500$



営業キャッシュ・フロー (小計)

| PL                                                                                                    | BS増減                                                                 | CF      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|---------|
| ① 売上<br>貸倒損失 (営業債権)<br>貸倒引当金繰入額 (営業債権)<br>貸倒引当金戻入益 (営業債権)<br>手形売却損<br>為替差損益 (営業債権)<br>売上割引<br>償却債権取立益 | 売上債権<br>貸倒引当金<br>前払費用 (営業債権為替予約)<br>前受収益 (営業債権為替予約)<br>前受金           | 営業収入    |
| ② 売上原価<br>商品評価損 (売原でも営業外でも)<br>棚卸減耗費<br>棚卸減耗損<br>為替差損益 (仕入債務)<br>仕入割引                                 | 仕入債務<br>棚卸資産<br>前払費用 (仕入債務為替予約)<br>前受収益 (仕入債務為替予約)<br>前渡金            | 仕入支出    |
| ③ 給料<br>賞与<br>賞与引当金繰入額<br>役員報酬<br>役員賞与繰入額<br>退職給付費用<br>役員退職慰労引当金繰入額                                   | 未払費用 (人件費)<br>前払費用 (人件費)<br>賞与引当金<br>役員賞与引当金<br>退職給付引当金<br>役員退職慰労引当金 | 人件費支出   |
| ④ 営業費<br>支払リース料 (オペレーティング・リース)<br>支払手数料 等<br>減価償却費と上記①②③以外の販管費                                        | 未払費用<br>前払費用                                                         | その他営業支出 |

為替手形振出 (借) 売掛金 (貸) 買掛金  
自己振出約束手形回収 (借) 支払手形 (貸) 売上  
手形裏書 (借) 仕入 (貸) 受取手形

営業収入と仕入支出にまたがる仕訳に係る金額は  
営業収入と仕入支出両方から引く。

